

〔論 文〕

アジアインフラ投資銀行 (AIIB) と中国の覇権

——周辺への影響と摩擦——

段 家 誠

目 次

はじめに

I AIIBと「一帯一路」

1. AIIBの登場
2. 「一帯一路」アジアからヨーロッパ、アフリカへの道

II 中国とその周辺との摩擦

1. 南シナ海問題とASEAN諸国他との関係
2. 台湾と中国の関係
3. 香港「雨傘運動」とその後の締め付け

III 米中関係と朝鮮半島情勢の緊迫

1. トランプ政権の登場
2. 米朝関係の緊迫
3. APECでの習近平とトランプ

結び

はじめに

本稿では、中国が主導的役割を果たして設立したアジアインフラ投資銀行 (the Asian Infrastructure Investment Bank, AIIB) の設立過程を中心に、その影響を中国の覇権との関連から分析する。そのAIIB設立過程を通して、中国を取り巻くアメリカや日本、周辺国や台湾・香港がどのような反応を示したか、中国の最近の国内外情勢と絡めて考察する。

AIIBをめぐるのは、金融や経済面からの参加是非に加えて¹⁾、政治からの議論がこれまでみられた²⁾。世界銀行やIMFが、第2次世界大戦

からの復興を目指し、その後、貧困撲滅等を目的としながらも、冷戦下西側の欧米諸国中心の国際機関であるとみられたように、AIIBは単なる国際開発金融機関ではなく、中国の長期戦略に則った国策国際開発金融機関である。それゆえ、本稿ではAIIBや一帯一路構想等を通じて中国が成し遂げようとしている中国の覇権³⁾が、周辺にもたらす影響や反発等を中心に考察を進める。

人口大国から軍事、経済大国となった中国は、世界各地に多大な影響力を持つようとしている。一方で、習近平体制が登場してから、国内では人権や民主化の問題、思想信条や表現や報道の自由の抑圧、海外インターネットのアクセスへの制限、海外からのNGO活動の規制が進んでいる。国際社会や市民社会 (Civil Society Organization, CSO, Non-Governmental Organization, NGO) 等は、これまでの世銀・IMF体制でみられたような行動を果たしてとれるであろうか⁴⁾。中国の目指す経済発展と諸外国、国際社会の理念は一致するのであろうか。

政治家の歴史認識問題、民主党政権下で顕在化した尖閣諸島問題と中国での反日デモ等、日中間では近年容易に解決できない摩擦が生じている。民主党野田政権が下野した後、復活した自民党安倍政権は、特定秘密保護法案 (2013年) や安保法制 (2015年) を次々に成立させ、日米同盟の深化を確実にしている。2017年1月のアメリカのトランプ政権が登場後も、北朝鮮情勢の緊迫化に合わせて、北朝鮮への圧力を国際社会へ呼びかけると同時に国内の緊張を高め

て同年10月の衆議院選挙を連立与党で過半数超えの勝利に導き、安倍首相宿願の憲法改正に拍車をかけている。一方、開発援助の分野では2015年2月に開発協力大綱を閣議決定し、従来のODA大綱からの脱却をはかった⁵⁾。こうした一連の動きは明らかに北朝鮮や中国を意識したものである。

日本政治が混迷を深めるなか、中国は共産党一党支配の下で着実に長期戦略を進めてきた。2012年11月29日、中国共産党中央委員会総書記に選出されて間もない習近平国家主席は、中国国家博物館の「復興の道」展を参観した際「中国の夢」について「中華民族の偉大な復興」を実現することは「近代以来最も偉大な夢」であると述べた⁶⁾。その「中国の夢」は、2013年3月17日の全国人民代表大会(全人代)第1回会議での演説で、国家主席となった習近平によって再び言及された。さらに、2017年10月18日に開かれた中国共産党第19回全国代表大会での習近平総書記の3時間半にわたる演説で、そのフレーズは繰り返し述べられたことからわかる通り、習近平体制の基本理念を表しているといえよう⁷⁾。この党大会で習近平は、毛沢東と鄧小平と並ぶ指導的地位についたとされる。

中国は習近平国家主席の指導の下「中華民族の偉大な復興」のために「一帯一路」を進め、その資金供給手段の一つとしてAIIBを設立した。世界各国にAIIB参加を呼びかけ、その勢いはすでに80カ国(2017年11月10日現在)になり、アジア地域の開発を長くリードしてきたアジア開発銀行(Asian Development Bank, ADB)を凌ぐ勢いである。中国は二国間援助でも開発途上国への資金を供給しており、カンボジアやミャンマー等では、その影響力はすでに日本を超えたといえよう。

中国の覇権は、その周辺にどのような影響や摩擦をもたらすであろうか。また近年、東アジアで一段と緊迫化した北朝鮮の核とミサイル開発に伴う、米朝衝突による朝鮮半島有事の可能性が高まるなか、世界は中国とどう向き合うべきであろうか。

I AIIBと「一帯一路」

1. AIIBの登場

1) 加盟騒動

2014年秋、中国がAIIB構想への参加を呼びかけていたとき、アメリカは2015年春の加盟ラッシュが起きることをどこまで予想していたであろうか。2013年10月、習近平中国国家主席は、インドネシア国会での演説で、インフラ建設のための資金、ならびに地域連携および経済統合を促進するためにAIIB設立を提唱した。1年後の2014年10月24日、21カ国が北京でAIIB設立覚書に署名した。この時点で主要国の名は1つもなかった⁸⁾。

状況が一変し始めたのは2015年3月12日、イギリスがAIIB加盟を表明してからであった。続いてフランス、イタリア、ドイツ、オーストラリア、ルクセンブルク、スイス等が次々と参加を表明した⁹⁾。主要先進国が加盟表明すると、韓国や途上国がバスに乗り遅れまいと加盟していった。「AIIBショック」とそれに続く騒動の始まりであった。韓国では、朴槿恵(パク・クネ)の大統領就任後急速に中国に接近していたので、韓国のAIIB加盟は意外ではなかった。他方、南シナ海での中国の人工島建設など軍事行動が活発となるなか、フィリピンは署名をひとまず見送った。

日本政府はアメリカの意向を重視して加盟に慎重であったものの、経済界をはじめ、経済評論家には多くの加盟賛成論が同年7月にかけて散見された¹⁰⁾。それらの多くは、加盟による経済的な果実を得ることを唱え、AIIB融資に絡んで得られるビジネスチャンスと連動して期待できるアジア・中国市場での利益を期待していた。

一方、加盟に慎重な立場を有するものの理由は、中国の推進するAIIBが一帯一路と連動しており、これが戦後世界経済秩序を担っていた欧米によるブレトンウッズ体制への挑戦と受け止めていたからであった。AIIBの資金規模は、

それまで世界銀行(世銀)やアジア開発銀行が提供できなかった規模の資金を賄えるもので、急速に成長するアジアの需要に応えられるものであった¹¹⁾。

それゆえ、その資金と連動して中国の影響力がアジアから中東、アフリカ、ヨーロッパへと広がるのが容易に想像された。加えて、従来のドルを機軸とするアメリカの覇権が、人民元と連動して中国に移行し始めるのではないか、そのような懸念が出てきた。AIIBの設立と一帯一路構想の出現は、中国の欧米、とくにアメリカの覇権に対する挑戦として受け止められた。

AIIBが本格始動してからも、日本国内の加盟是非は結論が出ていないが、AIIB参加による一帯一路に絡みたい欲がいくつみられる。例えば、2017年5月に中国を訪問した自民党の二階俊博幹事長からは参加の決断を促す発言がみられた。また、安倍首相もメディアでのインタビューで「AIIBの公正なガバナンス」の確立と「アメリカとの緊密に連携」を前提条件に参加に前向きであることが報じられた¹²⁾。

他方で、世銀を擁するアメリカ自身もAIIB参加の是非を巡っては一枚岩とは言えなかった。2015年1月、AIIBを歓迎していたアメリカ財務省に比べ、オバマ政権下で安全保障を優先するホワイトハウスは否定的な見解を出していた。共和党が有力なアメリカ議会も予算上承認しなかった¹³⁾。

こうしたなかで、2015年6月、AIIBからの要請を受けて設立に協力していた元世銀職員で、米ブルッキングス研究所上級研究員のデビッド・ダラーは、アメリカのAIIB加盟に前向きな発言をしている¹⁴⁾。ダラーは、2016年10月、孔子学院アメリカ・センターでの講演で、アメリカがAIIBに参加することは「良い投資になる」と述べ、加えてAIIBは世銀の規模に急速に成長する潜在力を持っていると語った¹⁵⁾。

スタンフォード大学のフィリップ・Y・リプシー助教授は、米日がAIIBに参加すべきであると主張する。中国に多国間開発銀行を設立・

運営させることを認めれば、中国はAIIBによって「アジアの経済開発への影響力を強めるようになる」ものの、「二国間の経済・軍事的な圧力よりも、多国間開発銀行を通じたやり方のほうが、はるかに透明で説明責任を伴う影響力の行使の仕方だ。」とする。リプシーはAIIBが「アメリカと日本の利益を大きく脅かすことはあり得ない。」と述べている¹⁶⁾。しかしながら、後述するカンボジアやフィリピンなど東南アジア地域での二国間援助や南シナ海での活動をみれば、中国は多国間開発銀行の運営能力を獲得する一方で、二国間援助も軍事も並行して拡大させていることは明らかであり、この見解は間違っているように。

当初は格付けされるのかさえ不安視されたAIIBであったが、2017年6月、アメリカのムーディーズ・インベスターズ・サービスは、AIIBに最上位の格付けであるトリプルAをつけた。参加国が80カ国・地域となり拠出金が約929億ドル(約10兆円)に達したことがその評価理由であった¹⁷⁾。

2) 設立当初の懸念

1971年に当時の中華民国(現在の台湾)に代わって、国連の代表権を得た中国にとって国際開発金融機関の創設はほぼ初めての経験であった。それゆえ、その人員集め、設立のノウハウ、運営にあたっては欧米日の知見や経験が資金とともに必要であった。とりわけ、アメリカがAIIBに加盟すれば、国際的信用、資金やスタッフなど中国が必要なものが名実ともに手に入るようになるが、それはアメリカ議会が許すはずがなかった。日本が戦後、世銀やADBに加盟するなかで獲得していった運営ノウハウや人員の経験も、その資金とともに、AIIBの信用力を増す上で中国にとっては必要であった。それゆえ、2014年秋頃、中国は日本に対して副総裁級のポストを用意して参加を働きかけたが、日本はこの誘いに載らなかった¹⁸⁾。

AIIB設立後も中国は日本を取り込もうと画策している。2016年6月、AIIBの金立群総裁

は、鳩山由紀夫元首相に AIIB 顧問として国際諮問委員会の委員になってほしいと任命を打診した。すでに政界を引退した鳩山元首相の日本国内での政治影響力は微小であるものの、日本の首相経験者への勧誘は日本政府への揺さぶりとみられた¹⁹⁾。

2016年1月16日、AIIBは北京を本部として開業した。資本金は1千億ドル(約11兆7千億円)、創設加盟国は57カ国となった。出資比率で最大出資国は中国(29.8%)で、次いでインド(8.4%)、ロシア(6.5%)、韓国(3.7%)、豪州(3.7%)、その他(22.9%)であった(以上、域内国[合計75%])。域外国(合計25%)は、ドイツ(4.5%)、フランス(3.4%)、イギリス(3.1%)、その他(14.0%)であった²⁰⁾。

出資比率からも明らかなように中国は議決権を押さえており、中国の意向が反映されやすい銀行といえる。議案の採決では、最重要議案については議決権の75%以上の賛成が必要とされることから、25%超の議決権がある中国が反対すれば議案は通らないことになり、これは中国の事実上の「拒否権」とみられた。理事会は、域内国から9人、域外国から3人の12人で構成され、中国、インド、ロシアが任命理事を出し、残りは9グループから選出される²¹⁾。

AIIBについて、当初注目されたのは、その運営に際して意思決定を迅速にするために常設の理事会をおかず²²⁾、各国理事とはそれぞれの国からメールでやりとりするというものであった。これは世銀やADBの審査プロセスが慎重で、様々なガイドラインを重視することから、融資に時間がかかることを踏まえてのことであった。一方、出資比率と議決権のこともあり、中国主導ですべての意思決定が進められるのではないかと、いった懸念もあった。

初代総裁は中国人の金立群となった。金立群は中国財政部に入部後、世銀での理事代理等を経験したのち、ADBで副総裁(2003-2008年)²³⁾を務めた国際的な経験とそこで築いた人脈が評価された。5人の副総裁には、域内国のアジア・太平洋地域からインド、韓国、インドネシアか

ら1人ずつ、その他にイギリスや世銀からも起用した²⁴⁾。専門職員は約70人でスタートした。これはADBの1100人に比べて人材不足が否めない点であった。それでもAIIBへの期待は高く、アジアのインフラ需要が年間8千億ドルといわれるなか、その資金需要にADBだけでは応えられず、AIIBは、ADBとの協調融資という形で第1号案件であるパキスタンの道路建設を行うことで合意した²⁵⁾。

中国主導のAIIBについては、その貸出プロジェクトが途上国の環境や社会に悪影響をもたらすのではないかと懸念があり、そのたびに世銀やADBの高い規範との比較がなされている。金立群設立準備事務局長(当時)は、2015年6月27日の北京での講演で「AIIBは高水準の環境対策を制定し、最優先する」と述べ、将来環境保護のためのファンドを設置する考えを表明した²⁶⁾。しかし、世銀やADBが最初から高い規範を持っていたわけではない。

3) 世銀の例

世銀では、意思決定も一国一票が原則の国連とは異なり、加重投票制で出資比率の多い国ほど投票権があり、理事会では過半数を越えれば議決される。世銀やADB等の国際開発金融機関では、総裁の選出は、出資比率第1位の加盟国から選出されるのが慣例である。この慣例に従って長年、総裁は世銀では歴代すべてがアメリカ人、ADBでは日本人が就任してきた。IMFではヨーロッパから選出されるのが慣例で、近年はドイツ人やフランス人が就任してきた。近年、中国からAIIBや一帯一路構想が出るまで、世銀やIMFでは中国に積極的に関与させようとする動きもみられた。一つは中国の出資比率を高め、運営に責任を持たせたことである。これによって現在、中国の世銀での出資比率はアメリカ(16.32%)、日本(7.04%)に次いで第3位(4.55%)となり、長年3位であったドイツ(4.12%)を抜いて久しい²⁷⁾。それに伴い、中国人をチーフエコノミスト等の重要ポストに就けるようになった²⁸⁾。

その世銀では1980年代初めから、プロジェクトへの貸付に際して職員が参照すべき環境、先住民、非自発的移住ガイドライン等が設けられてきた。しかし、それらガイドラインや規則は最初から機能したわけではない。

ブラジルのアマゾンで80年代進められた道路開発と農民移住計画であるボロノロエステ・プロジェクトは熱帯林と先住民の生活破壊を進めるものとして批判された。こうした計画は世銀職員等の内部告発を経て、米国NGOの反対、米国民と米議会の世銀への関心の高まりがあって、初めて計画の一時中止と修正ができた²⁹⁾。

1993年3月のインドのナルマダ・ダム (Narmada Dam) への世銀貸付中止では、日米欧はじめ世界中のNGOが連携して反対し、在野の研究者と法律家、メディア、国民、国会議員の関心と関与、欧米の世銀理事の注意があってこそ成り立った。プロジェクトを推進する世銀職員、インドとの政府開発援助 (Official Development Assistance, ODA) 協調融資で関係した日本の外務省、世銀を管轄する大蔵省 (現・財務省) 職員だけでは計画は止まらなかった。すなわち、市民社会の幅広い関心と連携・相当の関与があって初めて世銀は変わったのである³⁰⁾。

ナルマダ・ダムへの貸付中止以後の世銀については、1995年の世銀・IMF創設50周年を迎えた当時の米国ワシントンで両機関へのNGOの反対運動が起こり、第1位の出資国である米議会からは改革要求が出された。そうした影響もあって、世銀では情報公開制度とインスペクション (査閲)・パネル制度が設置された。

査閲パネルは、環境や移住問題等で世銀規則が違反されたとの現地住民やNGO等からの苦情申し立てに基づき、プロジェクトサイトや世銀内部で事実調査を行い、その結果を理事会に報告する制度である。これによって計画の中止や修正が行われることがある。これまでネパールのアルンⅢダム計画 (1994年中止) や中国のチベット自治区に関係する西部貧困削減計画 (1999年申し立て、2000年融資撤回) 等が

その対象となり、パネル設置以来90件以上のプロジェクトが調査対象となった。ネパールとチベットの案件では当該国内外のメディアやNGOらがプロジェクトの問題点を挙げたことから広く知られるようになった。すなわち、国際開発金融機関が自ら正常にガバナンスを機能させればよいが、そうでない場合には外部から何らかの関与が肝要となる³¹⁾。

AIIBの金立群総裁は、世銀の中国代表理事代理として、1992年10月23日に開かれた「ナルマダ理事会」を経験している³²⁾。金総裁は、NGOの世界的なキャンペーンと各国マスメディア、国会議員らが高い関心を持って、ナルマダ・ダム・プロジェクトの中止か継続かを議論した理事会を通じて、欧米日NGOらの環境、人権、アカウンタビリティ意識とインド国内での抵抗運動の強さを世銀内部から見ているはずである。

4) 外国NGO国内活動管理法の制定

中国全人代では2015年に外国NGOの活動を制限する「境外非政府組織管理法」(外国非政府組織 [NGO] 国内活動管理法) の制定が進められ、同法は2016年4月28日に採択され、2017年1月1日に施行された³³⁾。

「外国NGO国内活動管理法」は、明らかに中国政府が外国NGOのもたらす国内への様々な影響力を恐れて³⁴⁾、それらを遮断する目的がある。これまで欧米でみられた世銀・IMFやグローバル化、G7サミットやダボス会議等に反対する市民社会の集会は、国際機関や国際会議、それらに参加する各国首脳や閣僚、有力者、著名人らの思想や信条、政策、意思決定に少なからぬ影響をもたらした。中国政府は、外国NGOから国内NGOを通じて、国外からの資金とともに、民主主義や人権、法の支配、正義、公正等に関する欧米の政治的価値観が流入し、それらがNGOスタッフや会員、NGOの開く様々なセミナーやシンポジウム、個別の活動を通して、中国社会に拡散・浸透することを警戒したと思われる。それら外国NGOの活動は、中国内外

の様々な矛盾を露呈させ、市民を覚醒させ社会変革を促す可能性がある。それらはやがて中国共産党の支配を脅かすおそれがある。同法は、AIIBの活動に対する批判勢力の中国国内でのアドボカシー（啓発）活動やデモ活動を制約するだけでなく、国家安全法とともに体制維持の一環として使われるであろう。

前者に先立ち国家安全法は、2015年7月1日に全人代常務委員会にて可決、成立した³⁵⁾。同法は、中国の政権転覆や機密漏洩を防ぐことや、ネットの規制強化等を目的としており、こうした法規制が中国国内の民主化勢力や人権団体の活動を今まで以上に規制し抑圧することが懸念された。外国NGO国内活動管理法と国家安全法のいずれも、中国国外に本部を置くNGOや民主化組織等の外国勢力が中国の市民社会を刺激し、中国共産党による一党支配が揺らぐことを中国政府が危惧していることの現れである。

中国政府のこれら法整備の背景には、明らかに世銀・IMF・世界貿易機関(WTO)などプレトンウッズ体制へのNGOら市民社会によるこれまでの抵抗の歴史や記録の分析がみられる。また、2000年頃から中・東欧等の中央アジアの旧共産圏諸国で発生したいわゆる「カラー革命」による政権交代や2010年12月にチュニジアで発生した「ジャスミン革命」による独裁政権の崩壊が念頭にある。チュニジアでの変動は、2011年に「アラブの春」としてエジプトとリビアに波及し、反体制派との武力衝突と政権交代をもたらした。デモや集会に参加した若者たちはツイッターやフェイスブック等のソーシャル・メディアを日常的に使い情報交換や意見表明を国内外に向けて行った³⁶⁾。

こうした民主化運動の拡大には、ノート型パソコンのインターネット無線接続の普及に加えて、携帯電話やスマートフォンの普及も重要な要因となった。後述する台湾のひまわり学生運動と香港の雨傘運動においても、若者らの使うスマートフォンやタブレット型端末、ノート型パソコン、ツイッターやフェイスブック、そ

の他通信アプリ等が情報共有と情報発信、拡散に最大限活用された。中国政府がインターネットの管理と規制を行い、Googleやツイッター、フェイスブックを禁止し、外国からの情報を遮断する背景には、中東や中央アジアでの体制崩壊から教訓を学んだことがあげられる。

このような状況の中国に本部が設置されるAIIBでは、健全なガバナンス、透明性が高い貸付決定プロセス、貸付プロジェクトでの環境や社会問題発生時の健全な対応が危ぶまれる。これまで世銀・IMF改革でみられたような米国議会や先進国議会の関与も、今の中国の体制からは期待できない。

AIIB加盟の是非に関しては、経済波及効果のみが議論の対象とされがちだが、AIIBが高い規範で運営されるには、欧米日先進国政府の銀行への関与を声高に求めるだけでなく、中国内外の市民社会の関心と民主主義の成熟が重要な要素となるはずである。国際組織の健全な運営は、加盟国政府のみの責任だけではなく、幅広い市民参加によって成り立つのである。

2. 「一帯一路」アジアからヨーロッパ、アフリカへの道

2017年5月14日から5月15日まで、北京で「『一帯一路』国際協力首脳フォーラム(国際合作高峰论坛桌峰会)」が開催され、中国の習近平国家主席は初日の演説で一帯一路の重要性を高らかに謳った³⁷⁾。習近平自らが2013年秋に提唱した「シルクロード経済圏構想」(一帯一路)は、「一帯(ベルト)」すなわち陸路を主体に、中国から中央アジアを抜けてロシアを經由して欧州へ向かうルートと、中央アジアからベルシャ湾を經由して地中海、欧州へと向かうルート、さらに東南アジアから南アジアを經由してインド洋を通過して中東、アフリカの角を抜けて地中海を目指すルート、および「一路(ロード)」すなわち南シナ海、インド洋を經由して地中海へ向かうルート、さらに南シナ海から南太平洋に向かう2つのパートからなる³⁸⁾。AIIBはその中核を担う国際開発銀行である。

日本はアメリカとともに AIIB と一帯一路には参加していないが、同年7月8日にドイツで開催された G20 (金融・世界経済に関する首脳会合) ハンブルグ・サミットでの日中首脳会談で、安倍首相は一帯一路への「協力」を表明したとして、中国はこれを大きく評価した³⁹⁾。安倍首相は G20 サミットに先立つ6月5日の第23回国際交流会議「アジアの未来」での講演で、インフラについては、「透明で公正な調達によって整備されることが重要」で「プロジェクトに経済性があり、そして、借入れをして整備する国にとって債務が返済可能で、財政の健全性が損なわれないことが不可欠である」と条件付きながら、すでに一帯一路構想を評価しており、G20 サミットでの日中首脳会談はその直接の裏付けとなった⁴⁰⁾。安倍首相のこうした発言の背景には、経済界の要望や自民党内での親中派による AIIB 加盟推進の動きに加えて、地政学的に中国との関係に向き合わなければならない日本が、北朝鮮情勢を見据えて中国との協力関係を進めたい思惑があるものとみられる。

Ⅱ 中国とその周辺との摩擦

1. 南シナ海問題と ASEAN 諸国他との関係

中国の拡大路線は周辺国との様々な軋轢や摩擦を生み出している。中国は一帯一路と AIIB による開発戦略を進める一方、南シナ海では領土領海の拡張を続けている。中国独自の「九段線」を示し領海の範囲を定めながら、他国の占有が明確でない浅瀬を占拠し埋め立てた。さらに、航空機が着陸できる滑走路や港湾設備を建設するだけでなく、レーダーや対空砲、ミサイルなど兵器を配備した軍事基地を建設した。中国は南シナ海で、ベトナムとは西沙諸島付近で石油開発をめぐり争い、フィリピンとはスカボロー礁をめぐり常設仲裁裁判所で争いとなった。2012年にスカボロー礁の実効支配に動き出した中国を、当時のアキノ政権は仲裁裁判所に提訴した。裁判所は2016年7月、中国の主張を否定する判決を出した⁴¹⁾。

こうした状況は一見、中国は、南シナ海をめぐり ASEAN 諸国と対立しているかの印象を与



出所) 2010年9月, カンボジア・プノンベン, 筆者撮影。

【写真1】 埋め立て前のボンコック湖の住居

えるが、強力な経済力を背景に、各国とは深刻な対立にならないようにしている。ベトナムとは経済援助によりそれ以上の摩擦とならないようにしている。ベトナム国内では中国による鉄道⁴²⁾、地下鉄、高速道路、橋梁、競技場など様々なプロジェクトが進められている一方、質の問題により一部に遅延等が生じている⁴³⁾。フィリピンとはドゥテルテ大統領が登場して以降緊密な関係を構築し、中国から多額の支援を手にした⁴⁴⁾。中国はASEAN等の多国間外交では、ASEAN議長国となった国、カンボジア(2012年)、ミャンマー(2014年)、マレーシア(2015年)、フィリピン(2017年)等を通じて、南シナ海での問題が「懸念」とされないように声明案に影響力を行使する一方、二国間外交では個別の国に多額の援助を行い懐柔している。

ASEAN会合では、中国の資金を潤沢に手にしているカンボジアが中国を擁護し、一帯一路に絡んでミャンマーも中国に対して好意的な態度である。カンボジアではフン・セン首相が長期独裁となり、対抗勢力がない状態に加えて、英字紙『カンボジア・デイリー (*The Cambodia Daily*)』を廃刊に追い込み、批判的なメディアを抑圧している⁴⁵⁾。また国内では、開発に伴う強制退去が多数発生している、首都プノンペンのボンコック湖開発⁴⁶⁾はその典型で、重大な人権侵害があると国連が指摘している⁴⁷⁾(写真1)。内戦終結後は、国連を始め世界各国の支援を当てにしていたカンボジアであったが、人権や環境など融資の基準が厳しい世銀の資金よりも、そうした規制のない中国の二国間援助を使った開発を活用している。

中国の援助資金は、欧米の二国間ODAや世銀やADBの資金に比べて、環境や人権問題での制約がない⁴⁸⁾。ミャンマーは、長く軍政が支配的な立場であったが、2012年4月の補選で、国民民主連盟(National League for Democracy, NLD)が議席を大幅に獲得し、さらに2015年11月の総選挙での勝利で大統領の座を得たのち、事実上の代表者である国家顧問にアウンサン・スーチーが就任した。しかしながら、軍政の支

配は表面的には見られないものの、ラカイン州でのロヒンギャをめぐる問題では、ミャンマー軍が武装勢力掃討を名目としながらロヒンギャの村を焼き払い虐殺し、60万人を超える難民が隣国のバングラデシュへ逃れたという報道が2017年8月以降、世界を駆けめぐった。ミャンマー国内では国民の圧倒的多数が仏教徒であるため、スーチーはロヒンギャ問題すら公に認めないため、国際社会からのスーチーへの批判は高まった。スーチーへは1991年にノーベル平和賞が授与されたが、その取り消しを求める動きもみられるようになった。軍政にとっては民主化の象徴であるスーチーの名声が国内外で地に落ちれば、再びその支配の正統性が得られるはずであり、ミャンマーの民主化問題は新たな局面へ入ったといえよう。

中国は、欧米日等ミャンマー民主化を求める諸国がミャンマー支援を控えていた頃、援助を進めていた。ミツソンダム(Myistsone Dam)はその代表例であったが、2011年9月、テイン・セイン大統領時代に反対運動が高まり開発が中断となった。その後、中国政府は、スーチー率いるNLD新政権と協議する方針を明らかにした⁴⁹⁾。一帯一路会合等の国際会議があるごとに訪中し、頻繁に習近平と会談するスーチーの姿が報道されるように、両国関係は再び活発となっている。

2016年10月3日、そのミャンマーにAIIBは最初の貸付を行った。AIIBが、225メガワットの発電量を持つミンヤン・ガス火力発電所に2000万ドルの貸付を行うこのプロジェクトには、ADBと世銀グループの国際金融公社(International Finance Corporation, IFC)が協調融資することとなった。ADBは4220万ドル、IFCは5800万ドルを貸付する⁵⁰⁾。同月下旬、金立群総裁率いるAIIB代表団は、首都ネピドーでスーチー国家顧問に面会した⁵¹⁾。世界中がAIIBの第1号案件が何になるか注目するなか、中国は一帯一路でも重要な経由地の一つとなるミャンマーを選んだ。

ASEANでは中国が有利に一帯一路を構築しつつあるものの、南アジアの大国インドとの関

係で中国はさらなる摩擦を引き起こしている。一帯一路の中核である海のシルクロード構想がインド洋からインドを包囲する形で「真珠の首飾り」戦略を構成することから、インドは中国の戦略に危機感を露わにしている。とくに、インドの隣国スリランカ南部のハンバントタ港は、2008年から中国の巨額融資を受けて開発されたが、それらがスリランカ政府の負債となったため2016年に同港の権益80%を11億ドルで中国に売却することとなった。結果的に中国は、中国企業を通じて99年間、同港の運営権を港湾管理企業から貸し出されることになった。同港へは2014年に中国海軍の潜水艦が寄港している⁵²⁾。インドの中国への不信感は強く、インド政府は2017年5月に中国が開催した『「一帯一路」国際協力首脳フォーラム』への参加を拒否した⁵³⁾。

近年、インドは中国に対抗するため脆弱だった海軍を増強し、空母等の艦船の近代化を進めている。また日米印の空母クラスの艦船による合同演習を、2017年7月にはインド洋で実施する等、中国への牽制を行っている⁵⁴⁾。一方、内陸では2017年6月以降、インドが防衛協力するブータン西のドクラム高原で中印両軍が対峙する事態が発生した⁵⁵⁾。

中国によるこうした状況をアメリカは傍観しておらず、近年は南シナ海での「法の支配」を掲げ、中国が造成する人工島の埋め立て海域で何度も「航海の自由作戦」を展開した。また2016年5月に、オバマ政権はベトナムとの国交を完全に正常化し、1975年のベトナム戦争終結以来続いたベトナムへの武器禁輸を解禁して中国を牽制した⁵⁶⁾。これに対して中国は、ベトナムが安全保障でアメリカとの連携を深めないよう中国共産党系メディアである *Global Times* (『環球時報』英語版) を通じて、ベトナム政府に釘を刺している⁵⁷⁾。

2. 台湾と中国の関係

1) 2015年、馬英九政権のAIIB加盟に伴う騒動

中国の巨大な経済力と拡張する領土野心、向

上する軍事力は、アジアにおける覇権をますます確実にしつつある。その一方で、足下の民衆は様々な抵抗を試みている。

台湾では2015年3月30日、国民党の馬英九総統が国家安全会議を開き、突如AIIB加盟の意向を表明した。翌3月31日夜、これに反対する30名余りの学生が総統府前で抗議した。学生らの要求は、①台湾の主権矮小化を拒否、②加盟に関する影響評価の公開、③手続きプロセスの情報公開と社会的コンセンサスを得ること、④民意の基本的な合意が不足しており、経済により政治が飲み込まれてしまうことを止めよ、以上の4点であった。AIIBに台湾が無条件で参加することは、拡大する中国の影響力をさらに増大させ、環境や人権問題の後退をもたらすことへの懸念が、反対の理由にあった⁵⁸⁾。

4月8日、馬英九総統は台北での会見で、AIIB加盟申請は「两岸(中台)関係の発展に有利だ」と述べ、台湾の建設業界などの「台湾企業の商機が増える」とした⁵⁹⁾。しかし、中国に傾斜しようとする国民党馬英九政権に対する中国側の態度は冷たく、4月13日、台湾を自国の一部と見なす中国政府は、台湾をAIIB創設国から除外する方針を表明した。台湾側は当初、台湾の正式国名「中華民国」ではなく「中華台北」等の名称でAIIBに参加すれば創設メンバーになれるとの期待があった⁶⁰⁾。その後も台湾は創設メンバーではなく、一般メンバーとしてAIIB加盟を模索した。

1年後の2016年4月、香港の加盟申請に絡めて、台湾を主権国家として見なさず「中国の一部」と見なしたAIIBの金立群総裁は、台湾の加盟申請は中国財務省を通じて行う必要があるとしたため、台湾はAIIB加盟を断念した⁶¹⁾。AIIB設立協定第3条3項がその根拠であった⁶²⁾。

2) 中台の两岸経済協力枠組協議 (ECFA)

2000年の選挙で当選した民進党陳水扁総統が8年間の執政の後、海外不正送金、総統府機密費流用等容疑で逮捕され、その後一審で無

期懲役となった⁶³⁾。民進党政権下での台湾経済の悪化は、国民党馬英九政権の登場を促したものの、性急な中国への接近はその後様々な軋轢を社会にもたらしていく。その一つの引き金は、中国との自由貿易協定 (Free Trade Agreement, FTA) であった。

馬英九政権は、2010年6月29日に中国と兩岸経済協力枠組協議 (Economic Cooperation Framework Agreement, ECFA) を締結した。中台双方が合意した品目の関税を引き下げるECFAは低迷する台湾経済の浮上を企図するものであった。一方で、貿易の自由化は究極的には兩岸市場の統一へと向かうことから、中台統一への布石ともみられた。当時、国民党馬英九総統は、民進党蔡英文主席とのECFAを巡る台湾公共テレビ (公視) 主催のテレビ討論会で、ECFA締結によって台湾に「黄金の10年」が訪れると繰り返し主張した。馬英九総統の戦略は、中国を通じて世界の自由貿易市場に打って出るというものであった。蔡英文主席は、「ECFAは国家の産業、戦略、就業の問題」であり、馬英九総統に対して台湾が単独で中国と自由貿易協定であるECFAを締結すれば、台湾の地位強化になるどころか東アジア戦略の均衡を打ち壊し、中国中心の東アジア秩序を作り出すと批判し、ECFA締結を再考するよう促した⁶⁴⁾。当時議論された台湾と中国のECFA経済協定は、一見すると互惠関係もしくは中国政府の譲歩により、品目数では中国市場が台湾側により多く開放されることから、台湾にとって有利な協定であるとされた。しかし、自由貿易協定等を手始めとする経済統合の先には政治統合があることは、国際政治の基本である。カネ・ヒト・モノの移動が自由になることによるメリットとデメリットは、欧州連合 (European Union, EU) の例をみれば明らかであろう。

中台では、すでに90年代に中国大陸への投資が始まり、いわゆる「小三通」を経て、人の往来も馬英九政権では中国人観光客や中国人留学生の開放が進められた。ECFAは最後に残ったモノの往来に関する取り決めだっ

た。日米あるいは米韓等の二国間FTAにしても、環太平洋パートナーシップ (Trans-Pacific Partnership, TPP) 協定や東アジア地域包括的経済連携 (Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP) 交渉等の多国間の自由貿易協定にしても、その先には何らかの国際的統合の意図がある。

3) 台湾社会が警戒する中国

1997年7月の香港返還後、急速に中国化する香港の様子は中国の脅威をこれまで目の当たりにしてきた台湾にとって人事ではなかった。一国二制度はもともと中国政府が台湾統一の際に掲げた政策であり、中華民国政府や台湾人を安心させるためのものであった。しかし、後述する雨傘運動後の中国政府の強行策を見て、制度への信頼はおろか中国政府への不信はますます深まったといえよう。

台湾では、香港の雨傘運動が拡大した契機となった「ひまわり学生運動 (太陽花学運)」が2014年3月18日から4月10日にかけての24日間にわたって展開された。ひまわり学生運動は、中国に経済的接近を進めた国民党の馬英九政権が進めたサービス貿易協定に反発した若者たちが、日本の国会に相当する立法院を占拠した事件である⁶⁵⁾。数百人の若者が立法院本会議場を占拠し、それを支える学生ら市民数千人が一夜にして立法院を取り巻いた。ピークとなった3月30日の総統府前のケタガラン (凱達格蘭大道) 大通の集会では、約50万人 (主催者発表、警察発表11万人)⁶⁶⁾の市民が集まり運動を支持した。4月10日、学生たちは立法院を安全に退去し、運動は平和裡に収束した。

その後、中間選挙と位置づけられた主要都市首長選挙と議会選挙では野党民進党が大勝した。続く2016年1月の総統選挙では、民進党の蔡英文主席が総統に当選、立法院についても民進党が過半数を超え台湾憲政史上初の与党となった。長年、台湾に支配層として君臨してきた外省人を主体とする国民党は野党に転落した。

それに対して中国は、台湾独立を綱領で掲げる民進党に対して中国人観光客の訪台数を削減し⁶⁷⁾、限られた外交関係しかない台湾を承認している国家に対して断交を促すような様々な外交戦術を行っている⁶⁸⁾。中国依存の兩岸関係の経済構造が変わらないため、蔡英文政権はひたすら耐える政権運営が続いている。

ひまわり学生運動が発生した背景には、台湾が経済的に発展する中で社会に民主主義が根付き、市民社会が成長したことが第1にあげられる。NGOやNPOも多数登場し、その認知度とともに役割への期待も高まってきた。第2に、中国脅威への潜在的な危機意識がもう一つの理由としてあげられる。軍事のみならず、巨大な人口と経済力を背景に台湾を飲み込もうとする中国に対して、台湾は現状を維持し続けられるのか、という問いかけを台湾市民は日々投げかけられている。第3に、こうした状況を背景に、若者たちは自らの将来、学生であれば国家の政治経済や就職環境等がどうなるかを真剣に考えていることがあげられる。

ひまわり学生運動から3年後の2017年3月19日、台湾の地域社会教育に従事するNGO「台湾社区大学」スタッフである李明哲が中国国内で当局に拘束された。当初は、外国NGO国内活動管理法により拘束されたと思われたこの事件は、やがて国家政権転覆罪であると伝えられた。李明哲は、中国国内でソーシャル・メディアを利用して、中国政府を批判し、台湾の民主化経験を現地友人らに伝えるなどしたことから拘束された⁶⁹⁾。李明哲は元民進党職員であったことから、事件は台湾の蔡英文政権への圧迫とも思われた。その後、同年9月の初公判を通じて、李明哲が違法行為を認める様子がインターネット動画サイトを通じて全世界に中継された⁷⁰⁾。11月28日、中国湖南省の岳陽中級人民法院(地裁)で一審判決が出され、李明哲に懲役5年、政治権利剥奪(公民権停止)2年の判決が出された。李明哲は控訴しないことを法廷で表明した⁷¹⁾。李明哲事件は、中国で台湾の民主化や民主主義に関する言論が統制されていることを

改めて内外に印象づけた。

習近平体制になってからの中国では、不当な拘束や収監等のケースが目立って増えてきた。2017年7月13日、中国のノーベル平和賞受賞者の民主活動家・作家の劉曉波受刑囚が肝臓癌で亡くなった。劉曉波の死後、遺体は限られた親族と友人らに見守られ火葬と散骨がなされ、その模様は海外で報じられた⁷²⁾。香港ではデモや追悼集会が行われたが、劉曉波の死去や追悼に関する情報や報道は中国国内で厳しく統制された⁷³⁾。中国国内では、2015年7月9日以降、人権派弁護士や民主活動家ら約300名以上が連行された⁷⁴⁾。中国では、海外メディアからの報道も制限されており、当局が中国政府を批判する内容であると見なされたNHKなど外国放送のニュースはたびたび放送が中断されている。こうした中国の状況を、言語と文化背景が同じ中華圏である台湾社会は日本人よりも深く理解している。

台湾市民にとっては、迫り来る中国と共産党が、現在の台湾とあまりに政治体制、民主主義的価値観、人権状況が異なるため、そのギャップは受け入れられない。台湾がこれまで経験した道、すなわち戦後日本が台湾の植民地支配から去って、中国国民党がやってきた後の暗黒時代のような状況にはもはや戻れない。これら若者たちの多くは生まれたときには、現在の台湾社会とほぼ変わらない経済や生活水準、民主主義、表現の自由、報道の自由、学問の自由を享受しており、台湾はすでに中国ではなく台湾であるといういわゆる「天然独」の世代である。中国から台湾は独立すべきという主張以前に、すでに台湾は国家のような主体であるという意識を持つのがその特徴である⁷⁵⁾。

3. 香港「雨傘運動」とその後の締め付け

1) 香港若者たちの抵抗

台湾のひまわり学生運動の火は香港の若者たちに飛び火した。地続きの中国の圧倒的な経済力と日増しに強まる愛国教育にさらされてきた香港には、高まる中国支配に反発するデモの素

地がすでにあった。

2014年9月28日から12月11日にかけて、香港では「雨傘運動」と呼ばれる学生ら若者が主体となった運動が展開された。香港立法会前や旺角（モンコック）他数カ所の道路を封鎖し長期間占拠した運動は、中国化されようとしている香港若者たちの抵抗運動として世界中に報道された。運動への参加者たちは、香港行政長官選挙が限られた代表者で選出されることから、「真の普通選挙」を求めた。運動の参加者には、中国への返還後に進められた愛国教育に反発したことを契機に、社会運動に参加するものもみられた。学校における中国国旗の掲揚や国歌斉唱が、急速な中国化をもたらずものと受け止めた。

「一国二制度」の下、香港では中国とは異なる言論の自由、出版の自由、報道の自由等が保障されてきた。それらは1997年の返還から50年は保障されると約束されたが、返還20年を前にその約束が反故にされるのではないかの疑念が高まってきた。香港の雨傘運動で学生のなかで主導的な役割を担った黄之鋒は、香港返還20周年記念式典を前に、これを「一国一・五制度」と評し、急速に中国の統制が高まっていることを批判した⁷⁶⁾。

香港は長年、中国での言論活動や天安門事件等の民主化運動で弾圧された人々の受け皿となってきた。イギリス統治下で中国とは異なる法や文化を継承してきた世代が現在も多いことから、中国の強圧的な姿勢に反発する市民も多い。しかしながら、金融や観光業等の経済活動で日々の生活を享受する人も多く、従来の香港人の対外的なイメージからは雨傘運動の規模と期間は当初想像されにくかった。

その雨傘運動がこれほどまでに大規模になった背景には、中国人観光客の爆買いや不動産価格の高騰、妊産婦の香港での出産に伴う、香港人の生活環境の悪化等が一つの背景にあると言われている。金製品や高級ブランド品の商店がモンコック他の目抜き通りを始め至る所に出現するにつれて、庶民の生活を支えてきた雑貨店

等が次々と消えて行った。返還後しばらく続いていた中国人民元に対する香港ドルの優位性は、中国経済の成長とともに今では逆転し、対中依存はますます高まっている。返還後中国政府が経済的に当てにしていた香港は、今では数多ある大都市の一つとなった。

2) 銅鑼湾書店事件

雨傘運動終結後、中国の香港への締め付けはいつそう厳しくなった。主要な運動参加関係者への監視や盗聴等は日常的であった⁷⁷⁾。その他、香港内外で衝撃を与えた事件となったのは銅鑼湾書店関係者の失踪であった。2015年10月から12月末にかけて、中国共産党の批判や醜聞、党内の権力闘争、習近平国家主席ら指導部を批判する書物を扱っていた銅鑼湾書店の店長や親会社の株主ら男性5人が、タイや中国広東省、香港で次々と行方不明となった。失踪は中国当局が関与したと思われていたが、失踪者には中国国籍以外の者や、拘束地が中国と香港以外であった者もいたため、明らかに国家主権や法を無視した行為と思われた。事件が動いたのは2016年6月、店長だった林榮基が中国当局の監視の下、中国から香港へ一時戻った際であった。当局の監視を振り切り民主派議員の事務所へ駆け込み、記者会見を開き拘束の実態を明らかにした。事件は、中国当局が共産党批判や習近平のスキャンダル本等が中国本土に流入することに神経をとがらせ、その情報源等を明らかにするために起こされた⁷⁸⁾。銅鑼湾書店事件は、中国当局が香港の表現の自由、出版の自由に明確に干渉した出来事と捉えられた⁷⁹⁾。

3) 学生運動家への実刑判決

雨傘運動を通じて香港の若者たちには、自らは中国人とは異なる香港人であるというアイデンティティーが明確になってきた。2016年9月に行われた香港立法会選挙では、既存の親中派と民主派に加えて、本土派と呼ばれる勢力が登場した。最も先鋭的な者のなかには香港独立を掲げる者もいた。そのため、中国政府から厳

しい弾圧を受けることとなった。立法会に当選したものの、宣誓が不十分な議員や中国を侮辱したと受け止められた議員は、後に議員資格を失った⁸⁰⁾。

加えて、2017年3月に中国の意向を強く受けた林鄭月娥が香港特別行政区行政長官に当選し7月に就任後、雨傘運動で「雙學三子」と呼ばれる黄之鋒、羅冠聡、周永康に対する高等法院の上訴法廷の判決で三者にそれぞれ6カ月、8カ月、7カ月の禁固刑を伴う実刑判決が出され即時収監された。黄之鋒と周永康は「違法集会の参加」、羅冠聡は「他者を扇動し違法集会へ参加させた」罪であった。3カ月以上の実刑判決により被告らは今後5年間、補選を含めた立法会選挙への立候補ができなくなった⁸¹⁾。

平和的デモを行った学生が実刑判決を受け収監されるというニュースは世界を駆け巡った。前年に出た一審判決で、周永康には禁固3週執行猶予1年、黄之鋒には社会奉仕80時間、羅冠聡には社会奉仕120時間の「社会服務令」が言い渡されていたことから、黄之鋒と羅冠聡はその奉仕活動も行っていたため、二重処罰ではないかと国際人権NGOのヒューマン・ライツ・ウォッチから指摘された⁸²⁾。3人に対する実刑判決は、台湾でひまわり学生運動を主導した黄国昌や林飛帆、陳為廷らが2017年3月31日に1審で無罪判決を受けたことに比べて、明らかに重い判決であった。中国の統治下にある香港での出来事は、香港独立はもちろん中央政府への反発は許さないという中国政府の強い決意の表れであり、後続する若者が将来出ないようにするための方策とも受け止められる。

香港では、香港基本法23条を根拠に香港独立派等による国家分裂を防ぐための国家安全条例を制定する圧力が中国からかかっている。同条例をめぐっては2003年に約50万人が参加した大規模な反対デモが生じ、最終的に当時の香港政府は同条例案を撤回している⁸³⁾。

2017年6月13日、香港はAIIBに正式に加盟した。香港は台湾と同時期に加盟を表明しており、その扱いは台湾と同じで国家としてではな

く創設国としての参加ではなかった。中国系新聞『チャイナ・デイリー (China Daily)』は、香港のAIIB加盟は香港経済の発展を促すものであると強調した⁸⁴⁾。

Ⅲ 米中関係と朝鮮半島情勢の緊迫

1. トランプ政権の登場

AIIB設立と一帯一路を進め覇権国としての影響力を増大させる一方で、国内外で様々な摩擦を引き起こしている中国に対して、加えて緊迫する朝鮮半島等の東アジア情勢にアメリカはどう対応しているだろうか。

2016年11月のアメリカ大統領選挙でトランプ候補が当選した。トランプは2017年1月、大統領就任後、真っ先にTPP離脱に署名した。TPPはこれまでAIIBに対抗する協定であると日本では思われていたため、日本政府の思惑と大きくずれることとなった。しかし、日米同盟と安全保障を優先とする安倍首相はそれらを一概不問にして、トランプとの親交を深めた。

大統領に就任する前月の2016年12月、トランプは台湾の蔡英文総統から祝意を示す電話を受けた。「一つの中国」原則を揺るがしかねないトランプの行為は、中国を大きく刺激した。一方の台湾は、蔡英文総統就任後は「92コンセンサス」問題を含め様々な中国からの圧迫を受けていたことから、アメリカとの断交以来の衝撃を国内外に与えた。

そんな台湾の喜びもつかの間、トランプの行動は、台湾を近い将来の中国との「ディール(取引)」のための手段として使ったのではないかとの憶測を呼び始めた。翌2017年2月、春節を祝う言葉が米中双方に交わされ、4月にフロリダのマールアラーゴでトランプ・習近平会談が開かれると、北朝鮮やシリア等をめぐる問題での取引がトランプ外交によって展開された。

ときに予測困難な言動が目立つトランプ大統領だが、2017年10月、トランプ政権は世銀とIMFへの圧力を強めた。世銀の対中融資を問題視したトランプ政権は、世銀の増資を見送っ

た。IMFに対しても、効率的な組織運営とコスト削減を求め増資に難色を示した⁸⁵⁾。トランプ政権は、これまでTPPのみならず、反イスラエルの姿勢が目立つユネスコから脱退を表明し、温暖化対策の「パリ協定」からも離脱した⁸⁶⁾。トランプ大統領とその政権は、国際機関や多国間枠組みを嫌い、重要な事は二国間もしくはトップとの直接取引に持ち込むことを好む。

大統領選挙と政権発足当初のトランプ側近やその取り巻きには、長年蓄積した知識と深い洞察力に基づく中国や北朝鮮の専門家がいるように思われず、トランプ大統領やその側近の思い込みや直近の出来事で政策や意思決定をしかねず、アメリカが長年重視してきた国家的価値観や戦略が台無しになるおそれがある。その影響は、結果的に東アジア地域全体を不安定にすることが懸念される。

2. 米朝関係の緊迫

米中会談以降より鮮明になったことは、北朝鮮に対してどのような対応を取るかということであった。弾道ミサイルと核兵器開発を進める北朝鮮の金正恩体制は、日本を恫喝し、アメリカのトランプ政権を挑発する姿勢が目立っていた。それに応じるかのようにアメリカも強い牽制を行い、朝鮮半島情勢は朝鮮戦争以後まれにみる緊張状態がみられる。北朝鮮と中国は朝鮮戦争以来の同盟関係があり、有事の際は参戦するとも言われていたが、北朝鮮がロシアに接近するなど、その両国間の関係に一部変化がみられる。しかしながら、中国にとって北朝鮮は地政学的に見て、中国と韓国・アメリカ陣営との緩衝地帯となっており、仮に北朝鮮とアメリカ間に戦争が起きても、中国は直接の被害を被ることはない。中国にとって、北朝鮮からの難民流入問題や北朝鮮および韓国との貿易等への影響が起こる可能性はあるかもしれないものの、アフガンとイラク戦争で疲弊しているアメリカの比ではなく、北朝鮮とアメリカの衝突は中国にとって不利な問題ではない。

朝鮮半島の他方の当事者である韓国については、2013年に朴槿恵政権が登場して以来、韓国と中国の関係は良好であった。2015年に中国で開かれた戦勝70周年記念式典に朴大統領が招かれた時点が両国関係の蜜月を象徴していた。その後、朴槿恵大統領は、一民間人の友人である崔順実(チェ・スンシル)から意思決定の影響を受けたり、利益供与をはかったりした一連の疑惑で大統領職を弾劾訴追されたのち罷免された。2017年5月、後任の文在寅(ムン・ジェイン)大統領が選出されると北朝鮮情勢が緊迫度を増すなかで、韓国はミサイル防衛上、アメリカの高高度迎撃ミサイルシステム(Terminal High Altitude Area Defense, THAAD) 配備を受け入れざるを得なくなった。THAADのレーダーは高性能なためその探知範囲が中国領土にまで及ぶことから、中国にとってTHAADは中国の安全保障を脅かす存在であった。結果、中韓関係は急速に冷却し、中国は韓国への中国人観光客数を制限するようになった⁸⁷⁾。中国国内では、韓国製品や韓国系デパートへの当局からの締め付けが厳しくなっていた。

トランプ大統領と金正恩総書記のつば迫り合いは、2017年9月の国連総会場外での北朝鮮外相の太平洋上での水爆実験の可能性にまで言及させた。その後、10月末から朝鮮半島周辺にはアメリカ海軍の空母3隻を中心とする打撃群が集結した。北朝鮮が核と大陸間弾道ミサイル開発を放棄しない以上、長期的にはアメリカ本土を脅かす核ミサイルが実戦配備される可能性が高く、これを見逃せば将来、第2、第3の北朝鮮のような国家が登場することを容認することになる。北朝鮮でのクーデターや金正恩総書記の中国やロシアへの亡命等による金正恩政権の突然の崩壊以外に、アメリカは、中長期的には戦略的に先制攻撃するかしないかの二者択一の選択に追い込まれている。こうしたなか米議会では、トランプ大統領に議会の承認なしに核攻撃させないような法案を用意しており⁸⁸⁾、北朝鮮情勢は重大な局面を迎えようとしている⁸⁹⁾。

2017年11月5日から10日までトランプ大統

領の日本、韓国、中国他のアジア歴訪では、トランプ大統領は、日本と韓国に対して北朝鮮危機を念頭に大量の兵器購入をすすめた⁹⁰。トランプは、中国では旅客機や機械、牛肉など約25兆円近い巨額の商談をまとめたものの、中国の北朝鮮に関する新たな確約は得られなかった。

アメリカが北朝鮮と開戦すれば、漁夫の利を得るのはロシアと中国である。アメリカはすでにアフガンとイラク戦争で疲弊しており、第3の戦争を抱える余裕はそれほどない。ロシアには中国に匹敵する経済力はなく、結果的に中国が有利となり21世紀後半の世界の覇権を握ることになりかねない。中国が民主国家でその指導者が、法による統治、正義と公正、人権等の普遍的な価値観を重視するようであれば望ましいが、これまでみたように中国にはその傾向は今のところない。アメリカでは、ブッシュ（子）大統領とオバマ大統領、それに続くトランプ大統領登場によってアメリカの政治劣化は決定的になり、結果的にアメリカの覇権は低下し続けている。

3. APECでの習近平とトランプ

2017年11月10日、ベトナムのダナンで開催されたアジア太平洋経済協力会議 (APEC) での演説で、習近平国家主席は「我々は平和的發展の道を堅持することによって、終始、世界とアジア地域の平和安定の錨となる。」(略)「相互に尊重し、公平正義、ウィンウィンの新しい国際関係を協力して作り出す。」そして、「積極的にグローバルな統治体系の改革と建設に関わり、公正で合理的な方向への発展に向けて、国際政治経済の秩序を推し進める」と述べた。また中国の進める一帯一路への参加を呼びかけた⁹¹。習近平演説からは、近未来の国際社会での主導権を握りたい中国の野心がみられた。

一方、トランプ大統領の演説では、「我々は各国に主権や知的財産権を明け渡させたり契約を国営企業に制限させたりしない」との発言からもわかるとおり、世界に積極的に関与しようとする姿勢はみられず、アメリカの国益重視の主

張がみられた。唯一、トランプ演説が目すべきところがあるとすれば、「アメリカは民間セクターが諸国と協働するための、そして私たちの雇用と富を生み出すための、あらゆる機会を見つかるであろう。」(中略)そのために、「再度、既存の開発努力に焦点をあてる。経済成長を促進するよう、世界銀行とアジア開発銀行に高品質のインフラ投資を行うように述べている」との発言であろう⁹²。これは明確に、中国のAIIBに対抗しようとする意思を示したもので、直前の中国訪問でもみられなかったものである。

しかし、トランプ大統領の演説からは、アメリカの国益に関わるビジネスへの開発や投資、そのための諸国とのパートナーシップはよしとするが、中国のような諸国への覇権を意識した一帯一路のような戦略は目下みられない。ロシアの選挙介入も疑われている2016年のアメリカ大統領選挙の結果は、アメリカの民主主義を危機にさらし、アメリカ社会を分断した。その影響は、アジア全域、南シナ海、中東、欧州等で確実に始まっており、中国は新しい国際秩序の構築を進めその覇権実現を早めている。

結び

AIIB加盟は、中国の一帯一路戦略とともに参加国に何らかの経済的利益をもたらすことを期待させる。一方で、それらは中国の意向や政治的価値観を伴うものであり、中国との友好関係があって初めて機能する。中国に敵対しようとする、あるいは中国を民主化しようとする勢力、あるいは中国から独立しようとする者たちには与えられない資金である。諸国が経済成長を何よりも重視するのであれば、自由、人権、民主を尊重しようとする人々は今後、経済的利益か、前者の政治的価値を天秤にかけることになるであろう。

中国のまれにみる集団指導体制と習近平の集権的体制から生み出された長期戦略によって、中国は覇権を手中にしようとしている。しかし、中国国内でいったん経済危機や破綻が生じ

れば、それらの影響は一帯一路を通して世界中に波及するおそれがある。中国の発展が、民主主義と透明性、人権尊重に裏打ちされたものにならない限り、「中国の夢」は諸国民の尊敬と羨望を得るものとはならないであろう。

【付 記】

本稿は、科研費「世界銀行の査閲(インスペクション) パネルとグローバル・ガバナンス」(基盤研究(C) 研究課題番号: 22530171) による研究成果の一部、2016年度阪南大学産業経済研究所助成研究C、研究課題「アジアインフラ投資銀行の実態に関する基礎的研究 — 制度、規範、影響力—」による研究成果である。記して感謝したい。

注

- 1) AIIBについての分析は以下の文献が詳しい。Ming Wan, *The Asian Infrastructure Investment Bank: The Construction of Power and the Struggle for the East Asian International Order* (Palgrave Macmillan, 2016). 開発金融の側面からは、以下の文献が詳細である。神澤正典「インフラファイナンスとアジアインフラ投資銀行」『阪南論集』第51巻3号社会科学編, 2016年3月。
- 2) 中国の一帯一路への警戒を含め、AIIBに参加すべきではないという見解には以下の文献が象徴的である。遠藤誉「習近平 vs. トランプ 世界を制するのは誰か」飛鳥新社, 2017年, 第4章「中国の野望, 世界のリスク」。
- 3) 中国の覇権が、建国以来100年の長期戦略に基づいているとの指摘は以下の文献が興味深い。マイケル・ピルズベリー著、野中香方子訳『China 2049 秘密裏に遂行される「世界覇権100年戦略」』日経BP社, 2015年。原著名Michael Pillsbury, *The Hundred-Year Marathon: China's Secret Strategy to Replace America as the Global Superpower* (Henry Holt and Company, 2015)。
- 4) 1980年代末から2000年代初頭9.11テロ事件前までの世銀を取り巻く国際環境と反グローバル化運動については、段家誠「第4章 世界銀行とNGO — 国際開発問題と反グローバル化運動—」辰巳浅嗣、鷺江義勝編著『国際組織と国際関係 地球・地域・ひと』成文堂, 2003年所収, 140-144ページを参照。
- 5) 開発協力大綱の本質と登場までの経緯をまとめたものは以下を参照。段家誠「転換期を迎えた日本の政府開発援助(ODA) — 変わらぬ本質と開発協力大綱の登場—」『阪南論集』第51巻第2号, 社会科学編, 2016年3月。
- 6) 習近平の「中国の夢」講話については多くのメディアが報じているが例えば以下のニュースを参照。「习近平讲述伟大中国梦 畅谈民族复兴」『深圳卫视』(2012年11月30日放送)。https://www.youtube.com/watch?v=-eZqes3tRZM (2017年11月12日採録)。
- 7) 「中国, 米に並ぶ強国に, 共産党大会, 習氏が長期構想, 党規約に名前冠した思想。」『日本経済新聞』2017年10月19日朝刊, 1ページ。
- 8) “China: Xinhua publishes chronology of Asia bank's formation” *BBC Monitoring Asia Pacific*, April 1, 2015.
- 9) AIIBの創設国は30カ国(2015年4月1日当時), バングラデシュ, イギリス, カンボジア, 中国, インド, カザフスタン, クウェート, ラオス, マレーシア, モンゴル, ミャンマー, ネパール, オマーン, パキスタン, フィリピン, カタール, シンガポール, スリランカ, タイ, ウズベキスタン, ベトナム, インドネシア, ヨルダン, ルクセンブルク, モルディブ, ニュージーランド, サウジアラビア, スイス, タジキスタン。受け入れ待ち16カ国, フランス, ドイツ, イタリア, オーストリア, トルコ, 韓国, ブラジル, ロシア, オランダ, グルジア, デンマーク, オーストラリア, エジプト, フィンランド, キルギスタン, スウェーデン。” China: Xinhua publishes chronology of Asia bank's formation” *BBC Monitoring Asia Pacific*, April 1, 2015.
- 10) 代表的なAIIB加盟賛成論には以下の文献がある。倉都康行「長期化する経済低迷とアジアインフラ投資銀行の意味」『世界』(岩波書店), 2015年6月号。
- 11) AIIBと世銀, ADBとの比較は, Ming Wan, *The Asian Infrastructure Investment Bank: The Construction of Power and the Struggle for the East Asian International Order* (Palgrave Macmillan, 2016) の第4章を参照。
- 12) 「二階氏, AIIB参加促す 中国主導投資銀『どう早く決断するか』」『朝日新聞』2017年5月16日朝刊, 4ページ。その他, AIIB加盟を促す意見は以下を参照。西村友作「AIIBへの加盟 決断しないと発言力低下」『朝日新聞』2017年6月23日朝刊, 15ページ。
- 13) 「AIIB 各国の思惑は」『朝日新聞』2015年4月10日朝刊, 15ページ。
- 14) 「クローズアップ2015: アジア投銀に世銀出身者中国, 経験不足補う」『毎日新聞』2015年6月28日朝刊, 3ページ。
- 15) Chen Weihua, “AIIB is ‘good investment for US’” *China Daily*, October 20, 2016. なお, 中国語と中国文化普及のため中国政府により世界的に展開されている孔子学院の問題については, マ

- イケル・ビルズベリー著、野中香方子訳『China 2049 秘密裏に遂行される「世界覇権100年戦略」』（日経BP社、2015年）、190-195ページが詳しい。Don Starrは、中国政府がバックにある孔子学院が、欧米の大学キャンパスへ及ぼす影響力について、「教育と研究への不当な影響力、産業および軍事スパイ、海外にいる中国人の監視、中台統一計画の一部として台湾勢力の影響力を徐々に脆弱にする」ことを挙げている。Don Starr, “Chinese Language Education in Europe: the Confucius Institutes” *European Journal of Education*, Vol.44, No. 1, 2009, Part I, pp. 78-79. 日本では、早稲田大学、立命館大学、立命館アジア太平洋大学、桜美林大学、関西外国語大学、大阪産業大学、愛知大学、札幌大学、北陸大学、工学院大学、岡山商科大学、兵庫医科大学、武蔵野大学等が孔子学院と提携している（2017年11月20日現在）。
- 16) フィリップ・Y・リブシー「AIIBを恐れるな——米日がAIIBに参加すべき理由 (Who's Afraid of the AIIB)」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』2015年6月号、50ページ。
 - 17) 「AIIBに最上位 米大手、初の格付け」『朝日新聞』2017年6月30日朝刊、8ページ。
 - 18) 「アジア投資銀の衝撃1 幻の日本人副総裁」『日本経済新聞』2015年4月14日朝刊、2ページ。他方、日本の加盟判断に際しては、日本の財務省や外務省の情報収集と分析に問題があり、イギリスやG7加盟国の参加を予想できなかった。「アジア投資銀の衝撃2 『G7の参加絶対ない』」『日本経済新聞』2015年4月15日朝刊、2ページ。
 - 19) 「中国主導のAIIB 鳩山元首相が委員に就任で調整」*NHK NEWS WEB*, 2016年6月26日。<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20160626/k10010572841000.html> (2016年6月27日採録)。「中国主導のAIIB、鳩山元首相に『顧問』就任を打診」『朝日新聞デジタル』, 2016年6月27日。
 - 20) 「AIIB 逆風下の船出 中国減速でも貢献強調」『朝日新聞』2016年1月17日朝刊、3ページ。
 - 21) 「AIIB 中国『拒否権』 設立協定全容 議決権突出25%超」『読売新聞』2015年6月16日夕刊、1ページ。
 - 22) 常設理事会がなぜないのか、この点について2014年11月に日本の財務省高官は当時中国政府高官であった金立群に北京で問いただしているものの明確な回答はなかった。「新金融秩序攻める中国(上) 踏み絵迫るインフラ銀——先進国も参加、日本は警戒」『日本経済新聞』2015年1月18日朝刊、1ページ。
 - 23) “China looks to the world for recruiting AIIB talent; Former senior financial official says Beijing does not want bank to be filled with Chinese officials” *South China Morning Post*, April 11, 2015.
 - 24) 「AIIB副総裁に5氏選任」『朝日新聞』2016年2月6日朝刊、9ページ。
 - 25) 「対AIIB 戦略に変化 ADBは協調融資」『朝日新聞』2016年5月7日朝刊、7ページ。
 - 26) 「AIIBきょう調印式 環境保護ファンド設置表明」『読売新聞』2015年6月29日朝刊、4ページ。
 - 27) 2017年6月30日時点での国際復興開発銀行 (IBRD) の出資トップ5の投票権数は以下の資料を参照。The International Bank for Reconstruction and Development (IBRD) and The International Development Association (IDA), *Management's Discussion & Analysis and Financial Statements (Fiscal Year 2017)*, June 30, 2017, p. 36.
 - 28) 2008年から2012年まで世銀上級副総裁兼チーフエコノミストを務めた台湾生まれの中国人林毅夫は、1979年、中華民国軍人として金門島に配属されていた際、脱走し対岸の中国福建省アモイに泳いで亡命した。その後、北京大に進学、シカゴ大に留学、北京大教授としてキャリアを積んできた。「ひと 世界銀行の主任エコノミストに就任する北京大教授 林毅夫さん」『朝日新聞』2008年3月18日朝刊、2ページ。
 - 29) 詳細については、段家誠『世界銀行とNGOs—ナルマダ・ダム・プロジェクト中止におけるアドボカシー NGOの影響力』築地書館、2006年。
 - 30) 詳細については、段、前掲書を参照。
 - 31) 世銀の正統性がいかんにして揺らぎはじめ、世銀のガイドラインがどのような問題を抱えて、それらが開発援助機関の規範形成にどう影響したかについて、国際レジーム論の観点から分析した文献は以下を参照。段家誠「世界銀行の開発援助レジームの形成と変容——ナルマダ・ダム・プロジェクト中止過程とインスペクション・パネル設立を事例にして——」『阪南論集』第51巻1号社会科学編、2015年10月。
 - 32) 当時の世銀中国代表理事と理事代理他の氏名リストは、段家誠『世界銀行とNGOs—ナルマダ・ダム・プロジェクト中止におけるアドボカシー NGOの影響力』築地書館、2006年、205-207ページの「付録1 1992年10月23日理事会当時の世銀加盟国の投票件数一覧表」を参照。金立群の世銀時代の回想の一部は以下の講演を参照。「亞投行行長金立群發表演講」(香港天樂新聞網, 2016年4月7日)。 <https://www.youtube.com/watch?v=yQRRM4T-NvU> (2017年11月23日採録)。
 - 33) 同法は、「外国NGOに対し、①中国の統一、安全、民族の団結への危害②中国の国家利益、社会公共、

- 国民の合法権益の損害③政治活動、不法な宗教活動一などを禁じた。違反した場合、活動停止や財産没収のほか、責任者の身柄拘束や刑事責任の追及ができるとした。』『世界年鑑2017』共同通信社、2017年、151ページ。
- 34) 同法への懸念は例えば次の記事を参照。Edward Wong, “China Reins in Foreign Groups Under New Law” *The New York Times*, April 29, 2016.
- 35) 「中国、治安強化の法整備『国家安全法』『反テロ法』『NGO管理法』民主派への弾圧懸念高まる」『産経ニュース』2015年7月3日。http://www.sankei.com/world/print/150703/wor1507030048-c.html (2017年11月11日採録)。
- 36) 例えば次の記事を参照。「インタビュー アラブの春とメディア」『朝日新聞』2013年7月4日朝刊、15ページ。
- 37) 習近平中国国家主席の演説は以下を参照。「习近平在“一带一路”国际合作高峰论坛开幕式上的演讲(全文)」http://www.beltandroadforum.org/n100/2017/0514/c24-407.html (2017年11月6日採録)。
- 38) シルクロード経済圏構想の図と参加国一覧については以下の記事を参照。「一带一路 中国の野望」『朝日新聞』2017年5月14日朝刊、2ページ。中国国内各地から中東欧への図解は、赵磊主编“一带一路”百人论坛编『“一带一路”年度报告 从愿景到行动』(商务印书馆出版、2016年)、140-141ページを参照。
- 39) 「习近平会见日本首相安倍晋三」『新华网』2017年7月8日。http://news.xinhuanet.com/politics/2017-07/08/c_1121286706.htm (2017年11月6日採録)。「日本の『協力』中国歓迎 一带一路 習氏肝いり構想」『朝日新聞』2017年7月9日朝刊、6ページ。
- 40) 首相、『一带一路』構想を評価 中国経済圏に協力」共同通信『47 News』、2017年6月5日。https://this.kiji.is/244430118043371000?c=39546741839462401 (2017年11月6日採録)。講演の詳細は「第23回国際交流会議『アジアの未来』晩餐会 安倍内閣総理大臣スピーチ」(2017年6月5日、首相官邸ウェブサイト)を参照。https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0605speech.html (2017年11月6日採録)。
- 41) 「中国軍事拠点化着々と 南シナ海仲裁判決から1年」『日本経済新聞』2017年7月17日朝刊、4ページ。
- 42) 海外での鉄道事業を巡っては近年日本と中国は競合している。Nate Fischler, “China, Japan vie for Vietnam rail riches, Competing urban railway projects in Vietnam’s main cities point to a larger struggle for regional economic dominance” *Asia Times*, September 21, 2017. http://www.atimes.com/article/china-japan-vie-vietnam-rail-riches/ (2017年11月19日採録)。
- 43) 中国からベトナムへのODAについては以下の報道を参照。“China’s projects in Vietnam earn reputation for poor quality, delays” *Nikkei Asian Review*, September 20, 2017. https://asia.nikkei.com/Politics-Economy/Economy/China-s-projects-in-Vietnam-earn-reputation-for-poor-quality-delays (2017年11月19日採録)。
- Dat Viet, “The heavy price Vietnam has to pay for Chinese ODA” *Vietnam net*, May 18, 2015. http://english.vietnamnet.vn/fms/business/130531/the-heavy-price-vietnam-has-to-pay-for-chinese-oda.html (2017年11月19日採録)。
- 44) 2017年11月にフィリピンで開かれたASEANサミットに合わせて訪問した李克強首相は、ドゥテルテ大統領との間で、14の援助協定を結んだ。協定には例えば、IS系武装勢力マウテグループとの戦闘で破壊されたマラウィ市の復旧工事、バシグ川での2つの橋梁建設、チコ川揚水灌漑プロジェクト、カリワダム関連プロジェクトが含まれている。“PH, China sign 14 agreements during Li’s visit” *ABS-CBN News*, November 15, 2017. http://news.abs-cbn.com/news/11/15/17/ph-china-sign-14-agreements-during-lis-visit (2017年11月27日採録)。
- 45) 「『報道の死』はカンボジアでも」『Newsweek 日本版』2017年9月19日号、37-38ページ。
- 46) ボンコック湖開発については以下の記事を参照。「カンボジア開発 住民犠牲」『朝日新聞』2012年5月28日朝刊、9ページ。“B Kak Lake Protest Turn Violent; 9 Detained” *The Cambodia Daily*, April 22, 2011, p. 1.
- 47) “World Bank’s Boeng Kak Failure Cited in UN Report” *The Cambodia Daily*, March 8, 2013, pp. 1-2.
- 48) 例えば、フィリピンのサンロケダム・プロジェクトでは、当初は日本の国際協力銀行(JBIC)が関与していたが、アロヨ政権下で、移転補償等をめぐり住民反対運動や地元で関係住民の殺害事件が起こった。このプロジェクトについては、日本のNGOであるFOE Japanがこの問題を取り上げてJBICや日本政府に対応を求めていた。その後、日本政府の対応に不満を持ったフィリピン政府は中国に接触したため、後続の灌漑事業への融資は、中国が行うことになった。「日本尻目に援助即決 フィリピン 人権・環境 重き置かず(巨竜の影中

Mar. 2018

アジアインフラ投資銀行 (AIIB) と中国の覇権

- 国建国60年⑤)』『朝日新聞』2009年11月14日朝刊, 9ページ。
- 49) 「ミッドナム再開へ新政権と協議＝中国大使」NNA ASIA, 2016年3月7日。https://www.nna.jp/news/show/1148652 (2017年11月22日採録)。
- 50) “China-led bank approves first loan for Myanmar” *BBC Monitoring Asia Pacific*, October 3, 2016.
- 51) “AIIB looks forward to promoting infrastructure in Myanmar: president” *Xinhua General News Service*, October 25, 2016.
- 52) 「スリランカ南部の大型港湾 中国企業に権益売却へ」『日本経済新聞』2016年12月10日, 7ページ。遠藤誉, 前掲書, 189-192ページ。
- 53) 「インド参加拒否 貿易巡り不支持の国も 一路に警戒感」『朝日新聞』2017年5月17日朝刊, 11ページ。
- 54) 「日米印, インド洋で共同訓練マラバール 過去最大級の規模」CNN, 2017年7月11日。https://www.cnn.co.jp/world/35104098.html (2017年11月22日採録)。さらに, 同年11月には日本海で日米印は初の合同訓練を行った。「日米印3カ国が日本海で初の共同訓練 北朝鮮・中国を牽制」産経ニュース, 2017年11月7日。http://www.sankei.com/politics/print/171107/plt1711070028-c.html (2017年11月22日採録)。
- 55) 「中印『一帯一路』巡り摩擦」『日本経済新聞』2017年7月20日朝刊, 8ページ。
- 56) 「米・ベトナム 完全正常化 武器禁輸解除 南シナ海中国を牽制」『朝日新聞』2016年5月24日朝刊, 9ページ。
- 57) 同紙は“Editor’s Note”でベトナム人有識者のVu Cao Phanとの対話形式をとって, 「ベトナム共産党が支配するベトナム政府が, アメリカ合衆国との外交関係にあまりにも傾斜することは, 国内の正統性が蝕まれるであろう。」と述べ, 警告を發している。“Vietnam has equal relations with China, US: expert” *Global Times*, 2017/11/12. http://www.globaltimes.cn/content/1074837.shtml (2017年11月19日採録)。
- 58) 「學生衝總統府 抗議黒箱亞投行」『自由時報』2015年3月21日。http://m.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/1273824 (2017年11月13日採録)。J. マイケル・コール「AIIB参加表明で台湾の学生運動再び?」『Newsweek 日本版』2015年4月15日。http://www.newsweekjapan.jp/stories/business/2015/04/aib-1.php (2017年11月14日採録)。
- 59) 「中台関係にプラス 台湾總統 アジア投資銀に期待」『日本経済新聞』2015年4月9日朝刊, 6ページ。
- 60) 「アジア投資銀創設メンバー, 台湾除外, 中国, 『国家』に固執か。」『日本経済新聞』2015年4月14日朝刊, 7ページ。「アジア投資銀創設メンバー, 台湾除外——台湾, 参加方針堅持, 一般メンバーめざす。」『日本経済新聞』2015年4月14日朝刊, 7ページ。
- 61) 「台湾が加盟見送り 加盟は中国財務省を通じて行う必要があるとの見解で決裂 『条件受け入れられない』」『産経ニュース』2016年4月12日。http://www.sankei.com/world/news/160412/world1604120037-n1.html (2017年11月13日採録)。「財務省がAIIB参加断念『台湾の尊厳損なう』＝申請に中国大陸介入表明で」『フォーカス台湾』2016年4月12日。http://japan.cna.com.tw/news/aeco/201604120002.aspx (2017年11月13日採録)。一方, 香港は加盟を承認された。「『アジアインフラ銀』台湾は外され, 香港は加盟承認へ 中国, AIIBを恣意的運営か」『産経ニュース』2016年4月13日。http://www.sankei.com/economy/print/160413/ecn1604130014-c.html (2017年11月13日採録)。
- 62) AIIB設立協定第3条3項は, 「申請者が主権国家ではない場合, もしくはその国際関係行為の責任を負えない場合, 銀行の加盟国への申請は, その国際関係に責任を負う銀行加盟国の同意を得て, もしくは代行にて行われる。」とある。なお, 加盟を断念した台湾の呉当傑財政部次長の記者会見は下記のニュースを参照。「AIIB台湾加入 中国翻弄201604015」『NTDTVJP (新唐人)』https://www.youtube.com/watch?v=jrQpCyZJ37I (2017年11月13日採録)。
- 63) 「美談から汚職」『朝日新聞』2008年11月15日朝刊, 8ページ。「陳前総統に無期懲役 資金洗浄・収賄 恩赦は望み薄」『朝日新聞』2009年9月12日朝刊, 8ページ。
- 64) 「兩岸經濟協議ECFA 電視辯論」(公共電視台, 2010年4月25日放送)。
- 65) 同事件についての日本語で紹介された経緯と概要, 台湾政治分析については, 小笠原欣幸「台湾学生立法院占拠事件について—ひまわり学生運動—」(『小笠原ホームページ』2014年4月14日)を参照。http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/taiwanstudentsoccupation.html (2017年11月23日採録)。
- 66) 「寸歩難行! 林飛帆: 反服貿潮超過50萬」(TVBS新聞, 2014年3月30日)。http://news.tvbs.com.tw/entry/526218 (2017年11月23日採録)。
- 67) 台湾交通部觀光局の統計によれば, 2015年度に中国大陸から台湾を訪れた旅行客数は4,184,102人で, 民進党蔡英文政権が登場した2016年度は

- 3,511,734人で、1年間に672,368人減少した。2014年度が3,987,152人と中国人旅行者が解禁された2008年から2014年度までは増加傾向だったことから、中国の政策的判断によるものとみられる。中華民国交通部観光局「観光統圖表」を参照。<http://admin.taiwan.net.tw/public/public.aspx?no=315> (2017年11月7日採録)。
- 68) 蔡英文当選後に台湾と断交し、中国と国交を結んだ国は、ガンビア(2016年3月)、サントメ・プリンシペ(2016年12月)、パナマ(2017年6月)である。「『台湾断交ドミノ』拡大 中国と国交 パナマも」『朝日新聞』2017年6月14日朝刊、8ページ。2017年11月7日現在、台湾が外交関係を結んでいるのは20カ国である。詳細は、中華民国外交部のウェブサイトを参照。
<https://www.mofa.gov.tw/AlliesIndex.aspx?n=0757912EB2F1C601&> (2017年11月7日採録)。
- 69) 「中国、台湾の民進党元職員を拘束 国家安全危害容疑、妻ら釈放求め会見」『産経ニュース』2017年3月29日。<http://www.sankei.com/world/news/170329/wor1703290042-n1.html> (2017年11月19日採録)。その他、事件の経緯についてはBBCの記事を参照。「台湾人李明哲將受審 百餘天來「顛覆罪」案情如何發展？」『BBC中文网』(2017年9月10日)。<http://www.bbc.com/zhongwen/trad/chinese-news-41217181> (2017年11月19日採録)。
- 70) 例えば以下の台湾メディアによる中継動画を参照。「遭控“顛覆國家政權罪” 岳陽庭審現場 李明哲認罪：感謝中國文明辦案」【LIVE大現場】20170911 | 三立新聞台 | 『三立LIVE新聞』(2017年9月10日)。<https://www.youtube.com/watch?v=051GsmWB-tU> (2017年11月19日採録)。
- 71) 「台湾与党元職員に懲役5年 = 政權転覆罪で実刑判決—中国」時事ドットコムニュース、2017年11月28日。<https://www.jiji.com/jc/article?k=2017112800566&g=int> (2017年11月28日採録)。
- 72) 例えばBBCの報道を参照。「劉曉波大哥：海葬是家人意願 感謝黨和政府的『人文關懷』」『BBC中文网』(2017年7月15日)。<http://www.bbc.com/zhongwen/trad/chinese-news-40616655> (2017年11月19日採録)。
- 73) 「劉氏の願い 封鎖越えて『自由への心止められぬ』若者もネット投稿 中国政府統制に躍起」『朝日新聞』2017年7月15日朝刊、2ページ。
- 74) 「弁護士監視 強める中国 人権派ら拘束1年」『朝日新聞』2016年7月26日朝刊、8ページ。
- 75) 例えば、ひまわり学生運動でリーダーの一人として活躍した林飛帆は、TBSの番組『報道特集』「きょう投票！台湾総統選挙」(2016年1月16日放送)での取材インタビューで「台湾は主権を持つ独立国家」であるとコメントした。
- 76) 「香港に脅威 世界は知って『雨傘運動』元リーダー来日へ」『朝日新聞』2017年6月11日朝刊、7ページ。2017年6月15日に開かれた黄之鋒の日本記者クラブにおける会見の様子は、下記サイトを参照。「香港政党デモシスト幹部会見」<https://www.jnpc.or.jp/archive/conferences/34860/report> (2017年11月23日採録)。
- 77) 例えば次の記事等を参照。「『中国からの盗聴は日常茶飯事』、香港『雨傘運動』の女神・周庭インタビュー」『WEDGE Infinity』(2017年2月22日)。<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/8929> (2017年11月27日採録)。
- 78) 「香港の自由守る意地 台湾で再開準備続く 中国『発禁本』店長ら拘束」『日本経済新聞』2017年5月5日朝刊、6ページ。
- 79) 同事件で中国当局は、すでに香港・中国籍でないスウェーデン国籍の桂民海をタイで拘束し、英国パスポートを持っている李波を香港で拘束した。「社説 香港の言論の自由が危うい」『日本経済新聞』2016年1月13日朝刊、2ページ。中国の王毅外交部長の説明では、これら関係者は「中国公民」である。香港基本法と中華人民共和国国籍法によれば、中国血統のある香港居民、香港を含む中国領土で生まれた者、その他中国国籍法の規定に当てはまる中国国籍条件の者は、すべて中国公民となる。「香港銅鑼灣書店案：中國警告外國勿干預」BBC、2016年1月5日。http://www.bbc.com/zhongwen/trad/china/2016/01/160105_hongkong_bookstore_row
「香港銅鑼灣書店案：中英展開外交交鋒」BBC、2016年1月5日。http://www.bbc.com/zhongwen/trad/china/2016/01/160105_hongkong_bookstore_row_british (2017年11月21日採録)。
- 80) 「民主派4人、議員資格無効 香港高等法院が決定 宣誓問題」『朝日新聞』2017年7月15日朝刊、11ページ。
- 81) 「重奪公民廣場案 羅冠聰黄之鋒周永康改判囚6至8個月 即時監禁」『立場報道』2017年8月17日。<https://thestandnews.com/politics/> 上訴庭加刑—重奪公民廣場案—羅冠聰黄之鋒周永康囚囚/(2017年11月14日採録)。「香港・雨傘運動元リーダー 3被告に実刑 収監」『朝日新聞』2017年8月17日朝刊、7ページ。
- 82) 「香港：学生リーダーに対する有罪判決の取り消しを 判決は選挙からリーダーらを締め出す可能性」ヒューマン・ライツ・ウォッチ、

2017年8月16日。https://www.hrw.org/ja/news/2017/08/16/307978 (2017年11月13日採録)。国際人権NGOのヒューマン・ライツ・ウォッチは、「市民的および政治的権利に関する国際規約」(ICCPR)の第14条(7)「何人も、それぞれの国の法律及び刑事手続きに従って既に確定的に有罪又は無罪の判決を受けた行為について再び裁判され又は処罰されることはない」との条文を引用して、社会奉仕をすでに全うしている黄之鋒と羅冠聡に対する新たな刑罰はそれら規約に抵触するとの声明を発表した。

- 83) 詳しくは、以下のサイトを参照。「律政司司長談《基本法》第二十三條立法(只有中文)」『香港特別行政區新聞公報』2017年11月17日。http://www.info.gov.hk/gia/general/201711/17/P2017111700409.htm (2017年11月19日採録)。「社評：維護香港獨特性 理性看待23條」『明報新聞網』2017年11月17日。https://news.mingpao.com/pns/dailynews/web_tc/article/20171117/s00003/1510854852920 (2017年11月19日採録)。「第23条至今未立法 香港学者忧北京直接引入全国法律」『自由亚洲电台普通话』2017年11月17日。http://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/gangtai/gf2-11172017105642.html (2017年11月19日採録)。
- 84) “Hong Kong to Become New Member of Asian Infrastructure Investment Bank” *Hong Kong Government News*, March 23, 2017. “AIIB membership ‘to boost HK’s stature’”, *China Daily* (Hong Kong Edition), March 27, 2015.
- 85) 「米、IMF増資に難色、効率運営要求、世銀は決定見送り。」『日本経済新聞』2017年10月16日朝刊、3ページ。
- 86) 「米、金融も国際協調と距離 中国念頭に圧力 世銀は増資見送り」『朝日新聞』2017年10月17日朝刊、7ページ。
- 87) 例えば次の記事を参照。「中国に歩み寄った韓国」『朝日新聞』2017年6月18日朝刊、4ページ。
- 88) “Senate committee questions Trump nuclear authority” BBC, 14 November 2017. http://www.bbc.com/news/world-us-canada-41977120 (2017年11月23日採録)。
- 89) 米議会調査局では北朝鮮攻撃を含めた軍事的選択肢を分析している。Kathleen J. McInnis, Andrew Feickert, Mark E. Manyin, Steve A. Hildreth, Mary Beth D. Nikitin, Emma Chanlett-Avery “The North Korean Nuclear Challenge: Military Options and Issues for Congress” (Congressional Research Service, R44994, October 27, 2017) .
- 90) 2017年11月6日のトランプ大統領と安倍首相の会見についてはホワイトハウスが公開した記者会

見動画を参照。“President Trump Participates in a Joint Press Conference with Prime Minister Abe” (2017年11月5日公開)。https://www.youtube.com/watch?v=s_4yA544kcI (2017年11月19日採録)。トランプ大統領は安倍首相にF35ならびに各種ミサイル等武器購入を求めた。「日米首脳、北朝鮮に圧力一致 日本に米製武器の購入迫る」『ロイター』, 2017年11月6日。https://jp.reuters.com/article/abe-trump-presser-idJPKBN1D60IW (2017年11月19日採録)。2017年11月7日のトランプ大統領と韓国文大統領の会見は下記を参照。“Remarks by President Trump and President Moon of the Republic of Korea in Joint Press Conference | Seoul, Republic of Korea” (The White House, November 7, 2017) . https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/11/07/remarks-president-trump-and-president-moon-republic-korea-joint-press (2017年11月19日採録)。

“President Trump Participate in a Joint Press Conference with President Moon” (2017年11月7日公開) https://www.youtube.com/watch?v=PyILfcOVsG8 (2017年11月19日採録)。

- 91) 習近平国家主席のベトナム APEC 演説は以下の動画とサイトを参照。「習近平越南2017峴港 APEC 演講 | 20171110中視新聞 LIVE 直播」https://www.youtube.com/watch?v=FTQHzB4nI5Q (2017年11月12日採録)。「习近平主席在亚太经合组织工商领导人峰会上的主旨演讲(全文)」http://world.huanqiu.com/article/2017-11/11373265.html (2017年11月12日採録)。
- 92) トランプ大統領のベトナム APEC 演説は以下の動画とホワイトハウスのサイトを参照。「President Trump Speech in VIETNAM at the APEC Summit 11/10/17」https://www.youtube.com/watch?v=A7SpE_jVpro (2017年11月12日採録)。
- “Remarks by President Trump at APEC CEO Summit | Da Nang, Vietnam” https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/11/10/remarks-president-trump-apec-ceo-summit-da-nang-vietnam (2017年11月12日採録)。

主要参考文献

- 遠藤誉『習近平 vs. トランプ 世界を制するのは誰か』飛鳥新社, 2017年。
- 神澤正典「インフラファイナンスとアジアインフラ投資銀行」『阪南論集』第51巻3号社会科学編, 2016年3月。
- 段家誠『世界銀行とNGOs—ナルマダ・ダム・プロジェ

クト中止におけるアドボカシー NGO の影響力』築地書館, 2006年。

段家誠「世界銀行の開発援助レジームの形成と変容——ナルマダ・ダム・プロジェクト中止過程とインスペクション・パネル設立を事例にして——」『阪南論集』第51巻1号社会科学編, 2015年10月。

段家誠「転換期を迎えた日本の政府開発援助 (ODA) —変わらぬ本質と開発協力大綱の登場—」『阪南論集』第51巻第2号, 社会科学編, 2016年3月。

マイケル・ピルズベリー著, 野中香方子訳『China 2049 秘密裏に遂行される「世界覇権100年戦略」』日経BP社, 2015年。

Leland Lazarus, “Why the U.S. Should Embrace the

AIIB” *The Diplomat*, March 02, 2016.

Michael Pillsbury, *The Hundred-Year Marathon: China's Secret Strategy to Replace America as the Global Superpower* (Henry Holt and Company, 2015).

Ming Wan, *The Asian Infrastructure Investment Bank: The Construction of Power and the Struggle for the East Asian International Order* (Palgrave Macmillan, 2016).

赵磊主编“一带一路”百人论坛编『“一带一路”年度报告 从愿景到行动』(商务印书馆出版, 2016年)。

(2017年11月24日掲載決定)